

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)


 平成29年5月9日  
 上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社  
 コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏井 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山田 勇夫 (TEL) 03-3639-2700  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,202	4.0	3,897	14.4	4,217	13.9	2,934	24.6
28年3月期	97,329	12.5	3,405	59.0	3,702	44.2	2,355	63.3
(注) 包括利益	29年3月期 2,929百万円 (276.6%)		28年3月期 777百万円 (△83.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	119.76	119.57	7.6	4.7	3.9
28年3月期	95.47	—	6.2	4.2	3.5
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 100百万円		28年3月期 100百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	87,920	39,770	45.2	1,620.61
28年3月期	91,622	37,396	40.8	1,526.06
(参考) 自己資本	29年3月期 39,710百万円		28年3月期 37,396百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,951	75	△3,206	7,449
28年3月期	△5,862	1,495	4,818	7,812

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	612	26.2	1.6
29年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	980	33.4	2.5
30年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		32.7	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,000	8.7	4,200	7.8	4,400	4.3	3,000	2.2	122.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 \_\_\_社（社名）、除外 \_\_\_社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	25,282,225 株	28年3月期	25,282,225 株
29年3月期	778,535 株	28年3月期	777,264 株
29年3月期	24,502,786 株	28年3月期	24,675,377 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月1日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	87,358	△3.0	2,976	4.4	3,684	11.4	2,653	26.8
28年3月期	90,083	13.0	2,850	52.7	3,307	38.2	2,092	39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	108.29	108.12
28年3月期	84.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	79,165		37,098		46.8		1,511.58	
28年3月期	86,139		34,775		40.4		1,419.12	

(参考) 自己資本 29年3月期 37,039百万円 28年3月期 34,775百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	8.7	3,200	7.5	3,800	3.1	2,700	1.8	110.19

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
5. その他 .....	24
(1) 平成29年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況 .....	24
(2) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済状況は、緩やかな回復基調のもと、企業業績には底堅さが見られました。設備投資は、製造業では緩慢なもの、インバウンド関連や都市部での大型再開発や宿泊施設など非製造業の建設投資がプラスに作用しましたが、個人消費は低迷が長期化しており、政府が目指す経済の好循環の実現には道半ばの状況が続いていております。

当建設業界においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設やインフラ整備、首都圏の再開発など拡大傾向が続いている中、一方では、資機材の高騰、技能労働者・技術者不足、そしてそれらに伴う工期遅延が顕在化している状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、2014年度からスタートした中期経営計画「究極真価プラン2016」の最終年度の事業運営を行ってまいりました。この中期経営計画は「顧客ニーズに的確に応えたS N K品質の深化と進化で真価を極める」をキーワードとし、①顧客信頼度の究極真価、②技術の継承と先進技術の訴求展開、③コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制、という三つの基本課題を掲げております。

その最終年度である当連結会計年度におきましては、大きく変化し始めた受注環境を注視しつつ、従来から取り組んでまいりました質と量、すなわち採算性とボリュームのバランスを見極めた活動を推進した結果、受注工事高は前期比5.0%増の1,114億3千5百万円、完成工事高は前期比4.0%増の1,012億2百万円となりました。また、手持工事量は大幅に増加し、グループ全体の次期繰越工事高は114億2千5百万円増の844億8千6百万円となりました。

利益面におきましては、受注環境が堅調に推移したことと、完成工事高の増加に加え、グループ全体での利益創出活動を行った結果、完成工事総利益は前期比10.5%増の108億9千9百万円、営業利益は前期比14.4%増の38億9千7百万円、経常利益は前期比13.9%増の42億1千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24.6%増の29億3千4百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は605億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億5千4百万円減少しております。これは主に受取手形・完成工事未収入金が36億1千7百万円、電子記録債権が12億9千5百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は273億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千3百万円増加しております。これは主に日宝工業株式会社を連結子会社化したこと等により、有形固定資産及び無形固定資産が6億6百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は436億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億1千4百万円減少しております。これは主に支払手形・工事未払金が55億1千万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は45億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円増加しております。これは主に長期借入金が3億7千7百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は397億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ23億7千4百万円増加しております。これは主に利益剰余金が23億2千1百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、74億4千9百万円となり、前連結会計年度の78億1千2百万円と比較すると3億6千3百万円の減少（前期比4.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益42億7百万円、売上債権の減少額60億5千1百万円、仕入債務の減少額64億8千1百万円、未払消費税等の増加額10億8百万円、法人税等の支払額21億3千万円等により29億5千1百万円となり、前連結会計年度のマイナス58億6千2百万円と比較すると、88億1千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2億8千6百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入9億4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億3千9百万円等により7千5百万円となり、前連結会計年度の14億9千5百万円と比較すると、14億1千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額23億9千5百万円、配当金の支払額6億1千2百万円等によりマイナス32億6百万円となり、前連結会計年度の48億1千8百万円と比較すると、80億2千5百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	38.7%	40.0%	45.5%	40.8%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	17.4%	19.3%	29.7%	26.6%	37.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	672.9%	246.0%	98.4%	—	169.9%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	36.0倍	102.2倍	136.8倍	—	137.2倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、配当については、当社グループの中長期的な成長に向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、連結配当性向30%以上を目標として安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます、中間配当金10円を含め当期の年間配当金は1株につき40円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株につき中間配当金10円、期末配当金30円とし、年間配当金は40円を予定いたしております。

なお、内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発研究や事業領域拡大の原資として活用していく所存です。

## (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ事業を始め、民間企業による建築計画の増加、製造業の国内回帰などが期待され、建設投資は活発になることが見込まれます。反面、技能労働者・技術者不足と長時間労働は正が中長期的な課題となっており、人的リソースの確保と適切な配分、生産性の向上等、引き続き積極的に取り組んでまいります。

このような状況下、当社グループは、2017年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」を定めました。その経営課題を、①顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進、②安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合、③透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化、とし、地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する環境ソリューションカンパニーとして、顧客や社会の要請に応え2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指すことを基本方針に掲げ、業績向上に注力する所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高1,120億円、連結完成工事高1,100億円、連結営業利益42億円、連結経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高1,000億円、完成工事高950億円、営業利益32億円、経常利益38億円、当期純利益は27億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 8,210	※1 7,826
受取手形・完成工事未収入金	50,782	47,164
電子記録債権	2,995	1,700
有価証券	404	501
未成工事支出金	※2 721	※2 1,096
その他のたな卸資産	55	50
繰延税金資産	1,385	1,475
その他	822	980
貸倒引当金	△267	△239
流動資産合計	65,111	60,556
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 6,459	※1 6,971
機械、運搬具及び工具器具備品	1,047	1,064
土地	※1 584	※1 920
リース資産	78	82
減価償却累計額	△5,100	△5,532
有形固定資産合計	3,069	3,506
無形固定資産		
投資その他の資産	275	444
投資有価証券	※1 20,160	※1 20,121
繰延税金資産	81	120
退職給付に係る資産	-	78
その他	3,055	3,187
貸倒引当金	△131	△95
投資その他の資産合計	23,166	23,413
固定資産合計	26,510	27,363
資産合計	91,622	87,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	33,809	28,299
短期借入金	9,760	7,602
1年内返済予定の長期借入金	-	232
リース債務	32	38
未払法人税等	1,353	533
未成工事受入金	1,433	1,099
役員賞与引当金	91	105
完成工事補償引当金	82	87
工事損失引当金	※2 959	※2 1,036
その他	2,705	4,578
流動負債合計	50,227	43,613
固定負債		
長期借入金	400	777
リース債務	56	47
繰延税金負債	2,723	2,709
訴訟損失引当金	-	95
退職給付に係る負債	775	897
その他	43	10
固定負債合計	3,998	4,536
負債合計	54,226	48,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	18,964	21,286
自己株式	△852	△854
株主資本合計	30,158	32,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,708	6,959
為替換算調整勘定	461	316
退職給付に係る調整累計額	68	△43
その他の包括利益累計額合計	7,237	7,232
新株予約権	-	59
純資産合計	37,396	39,770
負債純資産合計	91,622	87,920



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	97,329	101,202
完成工事原価	※1, ※2 87,468	※1, ※2 90,302
完成工事総利益	9,860	10,899
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,899	3,103
役員賞与引当金繰入額	91	105
退職給付費用	152	150
貸倒引当金繰入額	△48	△28
地代家賃	619	617
減価償却費	163	224
のれん償却額	-	76
その他	2,577	2,753
販売費及び一般管理費合計	※2 6,455	※2 7,002
営業利益	3,405	3,897
営業外収益		
受取利息	118	69
受取配当金	234	261
その他	40	67
営業外収益合計	393	398
営業外費用		
支払利息	37	34
為替差損	46	31
その他	12	12
営業外費用合計	96	78
経常利益	3,702	4,217
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	138	1
投資有価証券償還益	54	-
特別利益合計	198	1
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 8
固定資産除却損	※4 0	※4 1
投資有価証券評価損	95	0
減損損失	28	-
特別損失合計	129	10
税金等調整前当期純利益	3,771	4,207
法人税、住民税及び事業税	1,611	1,254
法人税等調整額	△195	18
法人税等合計	1,415	1,273
当期純利益	2,355	2,934
親会社株主に帰属する当期純利益	2,355	2,934

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,355	2,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,396	251
為替換算調整勘定	△147	△144
退職給付に係る調整額	△34	△111
その他の包括利益合計	* △1,578	* △5
包括利益	777	2,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777	2,929

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	17,232	△26	29,251
当期変動額					
剰余金の配当			△623		△623
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,355		2,355
自己株式の取得				△825	△825
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,732	△825	906
当期末残高	5,158	6,887	18,964	△852	30,158

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,104	609	102	8,815	-	38,067
当期変動額						
剰余金の配当						△623
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,355
自己株式の取得						△825
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,396	△147	△34	△1,578	-	△1,578
当期変動額合計	△1,396	△147	△34	△1,578	-	△671
当期末残高	6,708	461	68	7,237	-	37,396

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	18,964	△852	30,158
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,934		2,934
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,321	△1	2,320
当期末残高	5,158	6,887	21,286	△854	32,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,708	461	68	7,237	-	37,396
当期変動額						
剰余金の配当						△612
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,934
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	251	△144	△111	△5	59	54
当期変動額合計	251	△144	△111	△5	59	2,374
当期末残高	6,959	316	△43	7,232	59	39,770

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,771	4,207
減価償却費	356	338
のれん償却額	-	76
減損損失	28	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	8
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△1
投資有価証券償還損益 (△は益)	△54	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	△69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	△118
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△85	76
受取利息及び受取配当金	△353	△331
支払利息	37	34
為替差損益 (△は益)	20	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,399	6,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,360	△6,481
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	552	△419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	1,008
未収消費税等の増減額 (△は増加)	611	274
その他	621	65
小計	△5,659	4,775
利息及び配当金の受取額	360	344
利息の支払額	△33	△37
法人税等の支払額	△529	△2,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,862	2,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	-
定期預金の払戻による収入	8	18
有形固定資産の取得による支出	△126	△82
無形固定資産の取得による支出	△75	△95
固定資産の売却による収入	27	6
投資有価証券の取得による支出	△2	△286
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,826	904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △239
貸付けによる支出	△8	△12
貸付金の回収による収入	23	56
その他	22	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,495	75

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,950	△2,395
長期借入れによる収入	400	700
長期借入金の返済による支出	△45	△884
リース債務の返済による支出	△36	△37
配当金の支払額	△623	△612
自己株式の取得による支出	△825	△1
自己株式の売却による収入	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,818	△3,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304	△363
現金及び現金同等物の期首残高	7,507	7,812
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,812	※1 7,449

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金(定期預金)	27百万円	27百万円
建物・構築物	一百万円	98百万円
土地	一百万円	346百万円
投資有価証券	一百万円	319百万円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	8百万円	19百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
工事損失引当金繰入額	172百万円	392百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
研究開発費	337百万円	396百万円

※3 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
固定資産売却損の主なもの、電話加入権等の売却であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
固定資産売却損の主なもの、賃貸用資産の売却であります。

※4 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)および当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
固定資産除却損の主なものは、不要資産等の除却であります。

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,136百万円	329百万円
組替調整額	△138百万円	△1百万円
税効果調整前	△2,275百万円	328百万円
税効果額	878百万円	△77百万円
その他有価証券評価差額金	△1,396百万円	251百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△147百万円	△144百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△42百万円	△159百万円
組替調整額	△10百万円	△1百万円
税効果調整前	△53百万円	△160百万円
税効果額	18百万円	49百万円
退職給付に係る調整額	△34百万円	△111百万円
その他の包括利益合計	△1,578百万円	△5百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41	735	—	777

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

平成27年6月8日の取締役会決議による自己株式の取得 733千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	378	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	245	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	367	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	777	23	22	778

(変動事由の概要)

増減数の主な内容は、次のとおりであります。

自己株式の増加23千株の内、22千株は当連結会計年度に連結の範囲に含めた日宝工業株式会社が保有していた提出会社(親会社)株式であり、1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少22千株は、上記子会社が保有していた増加株式の売却であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	59
合計			—	—	—	—	59

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	367	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	245	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	735	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	8,210百万円	7,826百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△398百万円	△377百万円
現金及び現金同等物	7,812百万円	7,449百万円

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに日宝工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日宝工業株式会社の取得価額と日宝工業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,158百万円
固定資産	998百万円
のれん	183百万円
流動負債	△1,908百万円
固定負債	△754百万円
株式の取得価額	678百万円
現金及び現金同等物	△438百万円
差引：取得のための支出	239百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)および当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,526.06円	1,620.61円
1株当たり当期純利益金額	95.47円	119.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。	119.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,355	2,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,355	2,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,675	24,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	2,934
普通株式増加数(千株)	—	38
(うち新株予約権(千株))	(—)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,088	4,691
受取手形	523	750
電子記録債権	2,995	1,690
完成工事未収入金	48,206	40,888
有価証券	404	501
未成工事支出金	639	630
その他のたな卸資産	18	22
前払費用	231	284
繰延税金資産	1,320	1,225
関係会社短期貸付金	240	392
立替金	52	383
その他	468	186
貸倒引当金	△260	△221
流動資産合計	58,929	51,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,908	6,000
減価償却累計額	△3,725	△3,846
建物(純額)	2,182	2,154
構築物	457	458
減価償却累計額	△416	△421
構築物(純額)	40	37
機械及び装置	54	21
減価償却累計額	△54	△21
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	864	891
減価償却累計額	△749	△712
工具、器具及び備品(純額)	114	179
土地	510	505
リース資産	78	77
減価償却累計額	△39	△42
リース資産(純額)	38	34
有形固定資産合計	2,887	2,911
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	201	271
リース資産	33	17
その他	4	3
無形固定資産合計	242	296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,152	19,715
関係会社株式	105	821
出資金	1	1
関係会社出資金	996	996
従業員長期貸付金	259	215
破産更生債権等	-	14
長期滞留債権等	67	-
長期前払費用	10	5
長期保証金	837	834
長期保険料	1,757	1,808
その他	23	213
貸倒引当金	△131	△95
投資その他の資産合計	24,080	24,531
固定資産合計	27,210	27,738
資産合計	86,139	79,165
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,465	1,473
工事未払金	30,633	23,648
短期借入金	9,750	6,142
1年内返済予定の長期借入金	-	232
リース債務	32	29
未払金	46	287
未払費用	2,204	2,662
未払法人税等	1,213	355
未成工事受入金	981	958
預り金	120	256
役員賞与引当金	90	104
完成工事補償引当金	78	75
工事損失引当金	959	730
その他	22	1,029
流動負債合計	47,599	37,987
固定負債		
長期借入金	400	777
リース債務	56	35
繰延税金負債	2,606	2,652
退職給付引当金	701	610
その他	0	4
固定負債合計	3,764	4,080
負債合計	51,364	42,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	6,887	6,887
資本剰余金合計	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金	11,740	11,740
繰越利益剰余金	4,542	6,583
利益剰余金合計	16,875	18,916
自己株式	△852	△854
株主資本合計	28,069	30,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,705	6,930
評価・換算差額等合計	6,705	6,930
新株予約権	-	59
純資産合計	34,775	37,098
負債純資産合計	86,139	79,165

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	90,083	87,358
完成工事原価	81,488	78,269
完成工事総利益	8,595	9,089
販売費及び一般管理費	5,745	6,113
営業利益	2,850	2,976
営業外収益		
受取利息	9	7
有価証券利息	57	31
受取配当金	386	624
その他	43	72
営業外収益合計	496	736
営業外費用		
支払利息	23	19
前払金保証料	5	4
その他	10	3
営業外費用合計	39	28
経常利益	3,307	3,684
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	138	1
投資有価証券償還益	54	-
特別利益合計	198	1
特別損失		
固定資産売却損	3	5
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	95	0
減損損失	28	-
特別損失合計	128	6
税引前当期純利益	3,376	3,679
法人税、住民税及び事業税	1,433	948
法人税等調整額	△149	77
法人税等合計	1,284	1,026
当期純利益	2,092	2,653

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,158	6,887	6,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,158	6,887	6,887

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	593	11,740	3,073	15,407	△26	27,426	
当期変動額							
剰余金の配当			△623	△623		△623	
当期純利益			2,092	2,092		2,092	
自己株式の取得					△825	△825	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1,468	1,468	△825	643	
当期末残高	593	11,740	4,542	16,875	△852	28,069	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,100	8,100	-	35,527
当期変動額				
剰余金の配当				△623
当期純利益				2,092
自己株式の取得				△825
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,394	△1,394		△1,394
当期変動額合計	△1,394	△1,394	-	△751
当期末残高	6,705	6,705	-	34,775



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,158	6,887	6,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,158	6,887	6,887

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	593	11,740	4,542	16,875	△852	28,069	
当期変動額							
剰余金の配当			△612	△612		△612	
当期純利益			2,653	2,653		2,653	
自己株式の取得					△1	△1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	2,040	2,040	△1	2,039	
当期末残高	593	11,740	6,583	18,916	△854	30,109	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,705	6,705	-	34,775
当期変動額				
剰余金の配当				△612
当期純利益				2,653
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	224	224	59	283
当期変動額合計	224	224	59	2,323
当期末残高	6,930	6,930	59	37,098

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 平成29年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減 (百万円)	増減率	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比			
受注 工事 高	一般空調工事	96,750	91.2 %	101,904	91.4 %	5,153	5.3 %
	(うち海外)	(8,506)	(8.0)	(4,869)	(4.4)	(△3,636)	(△42.8)
	原子力施設空調工事	9,388	8.8	9,531	8.6	142	1.5
	合計	106,139	100.0	111,435	100.0	5,296	5.0
完成 工事 高	一般空調工事	88,638	91.1 %	92,083	91.0 %	3,444	3.9 %
	(うち海外)	(4,738)	(4.9)	(8,732)	(8.6)	(3,994)	(84.3)
	原子力施設空調工事	8,691	8.9	9,118	9.0	427	4.9
	合計	97,329	100.0	101,202	100.0	3,872	4.0
繰越 工事 高	一般空調工事	66,304	90.8 %	77,317	91.5 %	11,012	16.6 %
	(うち海外)	(7,840)	(10.7)	(3,977)	(4.7)	(△3,862)	(△49.3)
	原子力施設空調工事	6,757	9.2	7,169	8.5	412	6.1
	合計	73,061	100.0	84,486	100.0	11,425	15.6

(注) 当連結会計年度において、日宝工業株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当該会社の手持工事高を期首繰越工事高に含めております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は、次のとおりであります。

一般空調工事	67,496	百万円
(うち海外)	(7,840)	
原子力施設空調工事	6,757	
合計	74,253	

(2) 役員の異動

役員の異動については、平成29年2月6日公表の「代表取締役の異動および役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。